

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **大刀洗町** (都道府県: **福岡県**)
 本事業の担当部局名 **地域振興課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1_1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	大刀洗町イクメン創生プロジェクト	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成28	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	820,718				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 本町における少子化対策は「大刀洗町総合戦略(大刀洗町“よかまち”創生プロジェクト)」の下、計画的に取組んでいる。これまでの取組をあげると、一般不妊治療費の一部補助や出産前後の支援、保育料や給食費の軽減、就学前から義務教育までの子どもをワンストップで支援するための「子ども課」の創設等がある。 しかしながら、この取組みは「子ども」や「母親」が対象となっており、「父親」を対象にした取組みが不足しているところであった。この穴を埋める取組みとして、平成28年度から本事業を行っている。</p> <p>令和2年度に実施した町のアンケート調査では「配偶者(パートナー)の家事・育児参加の満足度」について「満足している」と回答した割合が男性(夫)は59.6%、女性(妻)は14.6%となっている。また、配偶者(パートナー)に家事・育児に「もう少し協力してほしい・もっと協力してほしい」と回答した割合は男性(夫)は4.6%、女性(妻)は31.1%となっており、男性(夫)の家事・育児参加に向けた啓発活動が必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「大刀洗町総合戦略(第2期大刀洗“よかまち”創生プロジェクト)」においては、「子どもも親も、共に輝けるようみんなで応援する」ことを少子化対策の基本目標に掲げ、以下3つの基本的方向の下、施策を計画的に実施している。</p> <p>① 出会いから出産までの応援「産みたい」 出会いから出産までを一体的にサポートし、出生率の向上を図る。</p> <p>② 育む応援「育てたい」 子育てを行う親のサポートを充実させ、地域で一体となり子どもを育てる仕組みを構築していく。 「子育てするなら大刀洗町で」と思う人を増加させる。</p> <p>③ 子どもの応援「学びたい」 学問だけでなく、多種多様な「学びの機会」を提供し、学びの質を向上させる。 学びたいと考える子どもを後押しする。</p> <p>本事業は上記②に位置づけられる。本事業を実施することにより、男性の子育てや家事への参画をサポートし、家庭や地域での居場所づくりやコミュニティ形成を図っていくことで、地域で一体となり子どもを育てる機運を醸成し、出生数の増加や婚姻数の増加等の少子化対策へとつなげていく。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 令和4年度は、前年同様に感染症対策を行いながらの実施となっており、講座の定員を通常時の2分の1程度に設定した。また感染状況に応じ、飲食を伴うか否かを判断しながら実施した。講座において、定員を大幅に超える申込みがあったが、抽選により参加できない申込者が多数になった。イベント参加者や申込み者からは、「定員をもっと増やしてほしい。感染症対策に対応した開催方法で継続してほしい。」という声や、「オンラインに対応できるのであれば、是非、自宅で講座を受けたい」といった声が聞かれた。 このことから本事業の課題は、男性の家事・育児への参画への必要性を広く周知することで子どもを産み育てることへの負担減を図り、地域で子どもを育てる機運を醸成すること、また、感染症対策を徹底した上で、回数や開催方法、講座内容など工夫をしながら多くの参加者に受講してもらえるよう、withコロナに向けた仕組みづくりを構築することである。</p> <p>(課題への対応) 子育て中(予定含む)の男性が家事や育児の方法や楽しさを体験することで参画のきっかけとなるよう、感染症対策を徹底し、回数や開催方法、講座内容など情勢に対応しながら講座を実施する。 参加組数については、オンライン参加も可能にする等工夫を行い、多くの方が参加できる機会を創出する。 また、結婚新生活支援事業の受給者にも情報を提供することで、子育て予定者も含めた周知徹底に努める。</p>				
	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ワークショップ・講演会の実施	家事や育児に参画する男性を増やし、地域が一体となり子どもを育てる機運を醸成することを目的に、子育て中(予定含む)の男性を対象として様々な講座、通称「イクメン養成講座」を実施している。講座の例としては、おうち時間で楽しめる料理教室や親子で親子と一緒に家具づくり講座、夫婦共に参加できる講演会等を予定。参加対象は町内に居住する新婚夫婦や子育て中(予定含む)の男性(父や祖父、兄弟等を含む)を対象としている。 令和5年度は、今年度同様、講座回数の追加や参加組数を多く設定することで、より多くのターゲットに意識変革の機会を提供し、地域で一体となって子どもを育てる機運の醸成を図る。特に、例年、応募多数となる講座(料理教室など)については、会場の変更や対面講座とオンライン講座の併用など開催手法等の検討を行い、参加組数を増やす。開催予定として、講座を5回(定員50組程度)と講演会1回(定員200名程度)としている。 ※ただし、配偶者やパートナー等が子どもと一緒に参加することも可能。	○	○

個別事業の内容 ※(注)3	2				
	3				
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 アンケート結果を活用し、子育て中(予定含む)の男性が受講したい内容について検討を行い、より効果的に実施されるよう見直しを図る。また、講座や講演会を企画する際に、イベント等の情報提供や開催方法について県と連携を図り、集客や事業の拡大を図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		%	1.64 (R6)	2.07 (H30)
	年少人口の割合		%	14.1 (R6)	14.9 (R4現在)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			2.07 (H30)	福岡県保健環境研究所)
	婚姻件数		件	67 (H30)	人口動態調査)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	・イクメン養成講座の参加者数		人	270	36 (R4現在)
	・イクメン養成講座の定員達成率		%	90	90 (R4現在)
	<アウトカム>				
	※講座においてアンケート調査を実施する				
	・「イクメン養成講座が良かった」という回答率(満足度)		%	90	100 (R4現在)
・「以前よりも家事・育児・地域活動に参加したいと思うようになった」という回答率		%	90	94 (R4現在)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	講座の企画や講師選定の際に県からの情報提供等を受けている。また、本町で行う事業の効果を県と共有すること、県だけでなく、他市町村への情報提供にも繋がると考えている。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	「子育てに温かい社会づくり」を目指していくうえで、家庭や地域だけでなく、企業や事業所にも本事業の趣旨を十分に理解し、共に推進していくことが必要不可欠である。そのため、商工会や町内企業、保育園や小中学校に対して、本事業への協力・理解を求め、広報の際等に協力を呼びかける。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。